

平成27年度 広島県内市町普通会計決算の概況

1 決算規模

平成27年度の県内市町の普通会計決算については、前年度に比べ歳入総額は203億円（1.5%）の増、歳出総額も184億円（1.4%）の増となった。

- 平成27年度歳入決算額は、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増（230億円）や、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の皆増に伴う国県支出金の増（145億円）等により、全体では1.5%の増となり、1兆3,540億円となった。
- 平成27年度歳出決算額は、前年度の広島市土砂災害対応経費の減により災害復旧費が減少（▲23億円）したものの、子ども・子育て支援関連経費の増等による扶助費の増（44億円）や、庁舎建設や学校耐震化に伴う普通建設事業費の増（105億円）等により、全体では1.4%の増となり、1兆3,260億円となった。

決算状況

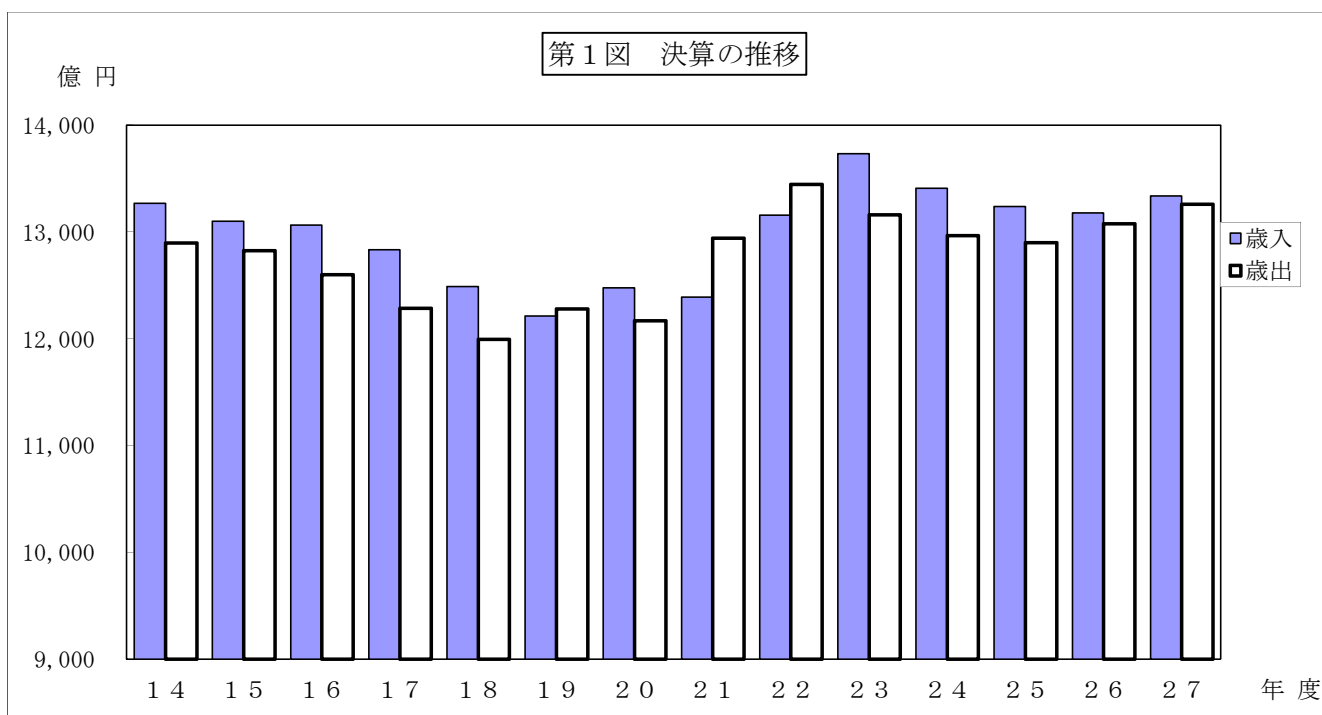
（単位：百万円，%）

区分	27年度	26年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額	1,354,040	1,333,748	20,292	1.5	1.2
歳出総額	1,325,956	1,307,559	18,397	1.4	1.4
歳入歳出差引	28,084	26,189	1,895	7.2	△ 6.3
翌年度繰越財源	10,767	7,559	3,208	42.4	△ 17.4
実質収支	17,317	18,630	△ 1,313	△ 7.0	△ 1.0
単年度収支	△ 1,313	△ 182	△ 1,131	△ 621.4	△ 109.1
積立金	7,774	9,321	△ 1,547	△ 16.6	△ 18.9
繰上償還金	7,095	8,836	△ 1,741	△ 19.7	13.7
積立金取崩額	5,106	6,499	△ 1,393	△ 21.4	330.1
実質単年度収支	8,451	11,475	△ 3,024	△ 26.3	△ 41.9

決算規模の伸率の推移

（単位：%）

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
歳入	1.5	1.2	△ 0.5	△ 1.3	△ 2.4
歳出	1.4	1.4	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.1



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は31年連続全団体黒字で、前年度に比べ13億円減少し、173億円となった。

- 単年度収支は、市町全体で赤字となり、団体毎では23団体のうち8団体が赤字となった。
- 実質単年度収支は、市町全体では黒字となったが、団体毎では23団体のうち5団体が赤字となった。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
実 質 収 支	17,317	18,630	18,812	16,803	17,398
単 年 度 収 支	△ 1,313	△ 182	2,009	△ 595	△ 378
実 質 単 年 度 収 支	8,451	11,475	19,763	2,300	11,676

単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	27年度(A)		26年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	39	1	37	0	2
	都 市	9	1,753	6	1,597	3	156
	町	5	279	6	423	△ 1	△ 144
	合 計	15	2,071	13	2,057	2	14
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	4	△ 2,759	7	△ 2,157	△ 3	△ 602
	町	4	△ 624	3	△ 83	1	△ 541
	合 計	8	△ 3,383	10	△ 2,239	△ 2	△ 1,144
合 計	大 都 市	1	39	1	37	0	2
	都 市	13	△ 1,006	13	△ 560	0	△ 446
	町	9	△ 345	9	341	0	△ 686
	合 計	23	△ 1,312	23	△ 182	0	△ 1,130

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	27年度(A)		26年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	12	10,447	10	10,709	2	△ 262
	町	6	1,586	7	2,055	△ 1	△ 469
	合 計	18	12,033	17	12,764	1	△ 731
赤 字 団 体	大 都 市	1	△ 2,020	1	△ 231	0	△ 1,789
	都 市	1	△ 79	3	△ 702	△ 2	623
	町	3	△ 1,483	2	△ 355	1	△ 1,128
	合 計	5	△ 3,582	6	△ 1,289	△ 1	△ 2,293
合 計	大 都 市	1	△ 2,020	1	△ 231	0	△ 1,789
	都 市	13	10,368	13	10,007	0	361
	町	9	103	9	1,700	0	△ 1,597
	合 計	23	8,451	23	11,475	0	△ 3,024

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

3 歳入

一般財源（狭義）は、前年度の広島市土砂災害対応分の減等により地方交付税が減少（△3.5%）したものの、地方消費税交付金の増に伴う県税交付金等の増（42.9%）により、全体では2.4%の増となった。
また、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の皆増等により国庫支出金が増加（4.1%）し、歳入総額としては1.5%の増となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、国庫支出金等のその他の歳入の増に対し、一般財源（狭義）が更に増加したため、前年度を0.5ポイント上回る54.2%となった。

歳入決算額の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	27年度	構成比	26年度	構成比	増減額	伸び率	前年度 伸び率
一般財源（狭義）	733,766	54.2	716,456	53.7	17,310	2.4	0.9
うち市町村税	440,508	32.5	439,746	33.0	762	0.2	0.2
うち県税交付金等	80,087	5.9	56,039	4.2	24,048	42.9	8.2
うち地方交付税	210,933	15.6	218,516	16.4	△7,583	△3.5	0.5
分担金及び負担金	14,395	1.1	13,292	1.0	1,103	8.3	2.6
使用料	22,514	1.7	22,906	1.7	△392	△1.7	0.8
手数料	7,644	0.6	7,458	0.6	186	2.5	△1.8
国庫支出金	224,369	16.6	215,507	16.2	8,862	4.1	△3.5
県支出金	71,535	5.3	65,945	4.9	5,590	8.5	0.9
財産収入	6,353	0.5	12,050	0.9	△5,697	△47.3	28.9
繰入金	16,990	1.3	18,950	1.4	△1,960	△10.3	110.8
繰越金	23,923	1.8	26,049	2.0	△2,126	△8.2	3.6
諸収入	71,976	5.3	74,301	5.6	△2,325	△3.1	△9.9
地方債	158,018	11.7	158,635	11.9	△617	△0.4	6.6
うち臨時財政対策債	60,725	4.5	70,248	5.3	△9,523	△13.6	△5.5
その他の収入	2,557	0.2	2,199	0.2	358	16.3	128.6
歳入合計	1,354,040	100.0	1,333,748	100.0	20,292	1.5	1.2

一般財源（狭義）の推移

（単位：百万円、%）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
一般財源（狭義）	733,766	716,456	710,317	707,454	713,869
伸び率	2.4	0.9	0.4	△0.9	△0.2
減収補てん債・臨時財政対策債等含み	794,491	786,704	784,641	776,980	779,472
伸び率	1.0	0.3	1.0	△0.3	△1.2

（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

（注2）各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

（注3）「県税交付金等」とは、次の歳入科目の合計である。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金

第2図 一般財源の推移

（単位：億円）



4 歳出

義務的経費は、子ども・子育て支援関連経費の増による扶助費の増加（1.5%）等により、0.4%の微増となった。

また、投資的経費は、前年度の広島市土砂災害対応経費の減による災害復旧費の減（△32.6%）があったものの、庁舎建設や学校耐震化に係る普通建設事業が増加（6.9%）し、5.2%の増となった。

その結果、歳出総額では1.4%の増となった。

[主な目的別経費の増減]

- 民生費は、子ども・子育て関連事業等により、1.6%の増となった。
- 教育費は、学校耐震化事業により、6.4%の増となった。
- 災害復旧費は、前年度の広島市土砂災害対応経費の減により、32.6%の減となった。

歳出総額の推移

(単位：億円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
大 都 市	5,707	5,541	5,515	5,711	5,796
都 市	6,577	6,614	6,427	6,376	6,464
町	976	920	957	879	900
市 町 計	13,260	13,076	12,899	12,966	13,161

目的別決算額の伸び率

(単位：百万円，%)

区 分	27年度			26年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	135,162	10.2	4.6	129,174	9.9	△ 3.5
民 生 費	443,301	33.4	1.6	436,393	33.4	6.0
衛 生 費	131,259	9.9	0.3	130,840	10.0	4.9
農 林 水 産 業 費	26,838	2.0	△ 0.4	26,956	2.1	5.2
土 木 費	164,034	12.4	△ 1.8	166,971	12.8	△ 3.2
教 育 費	135,603	10.2	6.4	127,471	9.7	△ 5.9
災 害 復 旧 費	4,716	0.4	△ 32.6	7,002	0.5	361.5
公 債 費	176,484	13.3	△ 1.0	178,208	13.6	△ 1.4
そ の 他	108,559	8.2	3.8	104,544	8.0	0.6
合 計	1,325,956	100.0	1.4	1,307,559	100.0	1.4

目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
総 務 費	10.2	9.9	10.4	9.8	9.3
民 生 費	33.4	33.4	31.9	31.4	30.5
衛 生 費	9.9	10.0	9.7	10.1	10.6
農 林 水 産 業 費	2.0	2.1	2.0	2.3	2.3
土 木 費	12.4	12.8	13.4	12.9	13.1
教 育 費	10.2	9.7	10.5	10.4	10.1
災 害 復 旧 費	0.4	0.5	0.1	0.1	0.4
公 債 費	13.3	13.6	14.0	13.6	14.0
そ の 他	8.2	8.0	8.1	9.4	9.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

(単位：百万円，%)

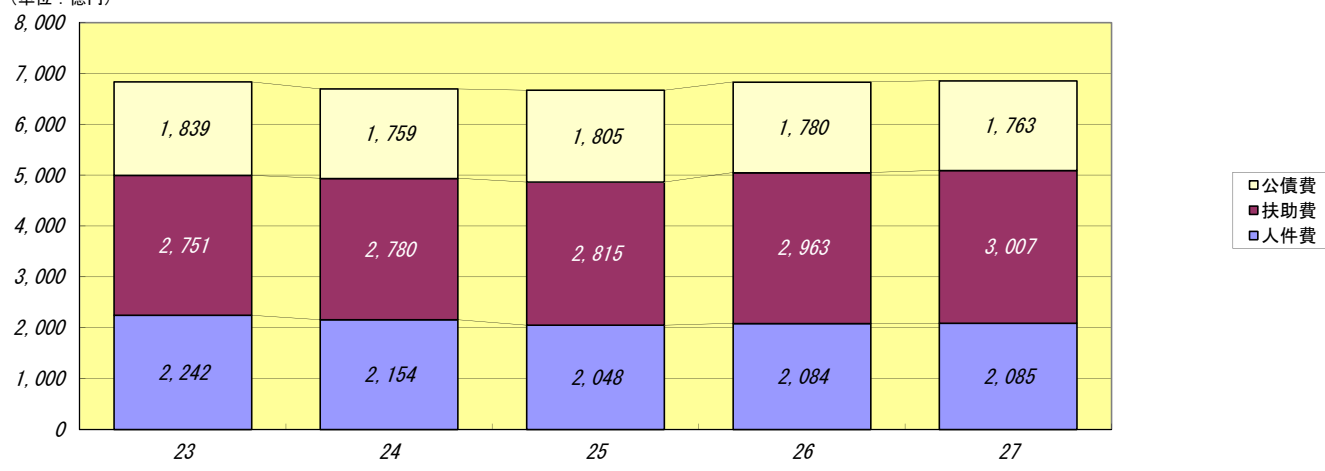
区 分	27年度	構成比	26年度	構成比	増減額	伸び率	前年度 伸び率
義務的経費	685,500	51.7	682,751	52.2	2,749	0.4	2.4
人件費	208,506	15.7	208,437	15.9	69	0.0	1.8
扶助費	300,706	22.7	296,292	22.7	4,414	1.5	5.3
公債費	176,287	13.3	178,022	13.6	△ 1,735	△ 1.0	△ 1.4
投資的経費	166,574	12.6	158,369	12.1	8,205	5.2	△ 3.4
普通建設事業費	161,858	12.2	151,368	11.6	10,490	6.9	△ 6.8
うち補助事業費	69,462	5.2	69,086	5.3	376	0.5	△ 22.4
うち単独事業費	92,396	7.0	82,282	6.3	10,114	12.3	4.4
災害復旧事業費	4,716	0.4	7,002	0.5	△ 2,286	△ 32.6	361.6
その他の経費	473,882	35.7	466,439	35.7	7,443	1.6	1.6
物件費	153,848	11.6	147,846	11.3	6,002	4.1	5.4
補助費等	107,185	8.1	102,041	7.8	5,144	5.0	△ 0.6
その他	212,849	16.1	216,552	16.6	△ 3,703	△ 1.7	0.1
歳出合計	1,325,956	100.0	1,307,559	100.0	18,397	1.4	1.4

(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

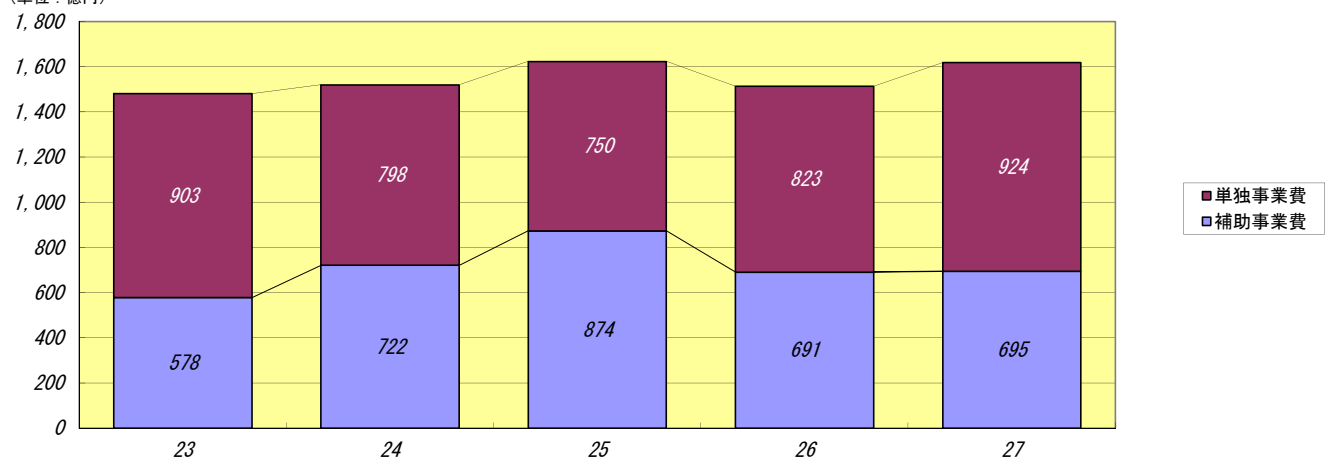
第3図 義務的経費の推移

(単位：億円)



第4図 普通建設事業費の推移

(単位：億円)



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、臨時財政対策債の現在高が350億円増加したため、前年度に比べ40億円（0.2%）の増となった。

積立基金現在高は、前年度に比べ89億円（4.2%）の増となった。

- 地方債現在高の標準財政規模に対する比率も、前年度に比べ0.1ポイント微増し、256.0%となった。
- 積立基金現在高は前年度に比べ、財政調整基金が44億円（4.1%）の増、減債基金が1億円（0.8%）の減、その他の特定目的基金が47億円（5.2%）の増となり、全体では89億円（4.2%）の増となった。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
地方債現在高の推移	1,854,151	1,850,145	1,844,890	1,849,624	1,817,367
（臨時財政対策債除き）	(1,246,414)	(1,277,447)	(1,320,099)	(1,380,450)	(1,401,636)
伸 び 率	0.2	0.3	△ 0.3	1.8	0.0
標準財政規模に占める割合	256.0	255.9	254.2	256.6	252.7
債務負担行為現在高	253,848	207,927	206,507	138,786	197,596

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
地方債発行額の推移	158,018	158,635	148,845	178,957	153,842
（臨時財政対策債）	(60,725)	(70,248)	(△ 74,324)	(△ 69,493)	(△ 65,559)
伸 び 率	△ 0.4	6.6	△ 16.8	16.3	△ 9.5
地方債償還額の推移	176,245	177,972	180,465	175,876	183,851
伸 び 率	△ 1.0	△ 1.4	2.6	△ 4.3	1.6

積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
財政調整基金	111,282	106,884	102,562	90,578	88,779
伸 び 率	4.1	4.2	13.2	2.0	9.2
減債基金	15,691	15,814	16,800	14,437	14,557
伸 び 率	△ 0.8	△ 5.9	16.4	△ 0.8	2.6
その他の特定目的基金	94,119	89,463	81,711	75,667	74,625
伸 び 率	5.2	9.5	8.0	1.4	1.8
合 計	221,092	212,161	201,073	180,682	177,961
伸 び 率	4.2	5.5	11.3	1.5	5.4

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	27年度	26年度
地方債現在高 (A)	1,854,151	1,850,145
債務負担行為現在高 (B)	253,848	207,927
積立基金現在高 (C)	221,092	212,161
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,886,907	1,845,911

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立基金現在高

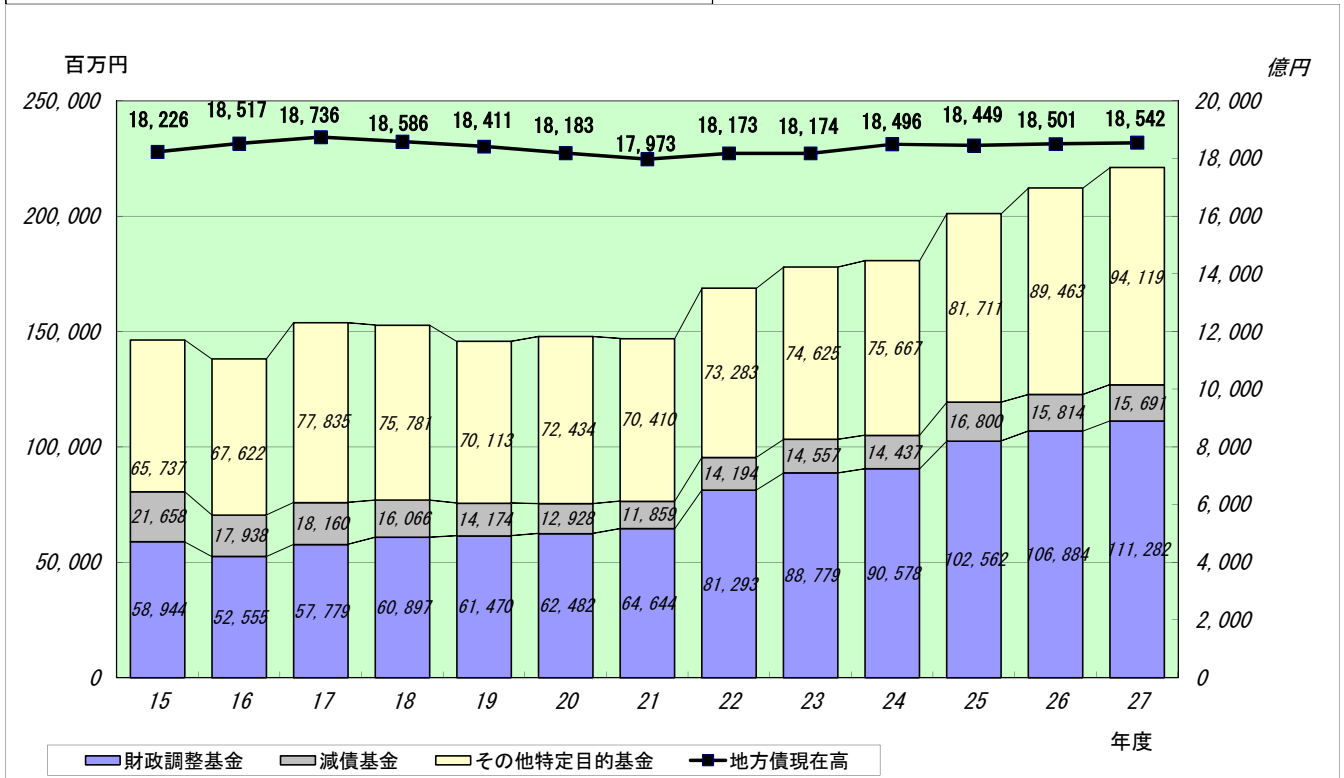
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
物件費等の購入に係るもの	66,596	78,360	81,836	67,458	111,121
債務保証又は損失補償に係るもの	263	258	297	308	324
そ の 他	186,989	129,309	124,374	71,020	86,151
合 計	253,848	207,927	206,507	138,786	197,596
増 減 率	22.1	0.7	48.8	△ 29.8	10.1

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

第5図 基金現在高と地方債現在高の推移



地方債区分別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区分	27年度		26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
公共事業等債	138,709	7.5	141,937	7.7	△ 3,228	△ 2.3
公営住宅建設事業債	33,360	1.8	36,004	1.9	△ 2,644	△ 7.3
災害復旧事業債	4,415	0.2	4,211	0.2	204	4.8
学校教育施設等整備事業債	57,192	3.1	61,936	3.3	△ 4,744	△ 7.7
一般廃棄物処理事業債	32,515	1.8	38,901	2.1	△ 6,386	△ 16.4
一般単独事業債	624,538	33.7	644,168	34.8	△ 19,630	△ 3.0
うち地域総合整備事業債	37,613	2.0	42,935	2.3	△ 5,322	△ 12.4
うち旧合併特例事業債	2,916	0.2	180,142	9.7	△ 177,226	△ 98.4
うち地方道路等整備事業債	183,782	9.9	197,328	10.7	△ 13,546	△ 6.9
過疎対策事業債	70,519	3.8	65,370	3.5	5,149	7.9
公共用地先行取得等事業債	1,163	0.1	1,638	0.1	△ 475	△ 29.0
厚生福祉施設整備事業債	2,274	0.1	3,128	0.2	△ 854	△ 27.3
財源対策債	17,209	0.9	19,258	1.0	△ 2,049	△ 10.6
減税補てん債	38,811	2.1	43,137	2.3	△ 4,326	△ 10.0
臨時財政対策債	607,737	32.8	572,698	31.0	35,039	6.1
その他	225,709	12.2	217,759	11.8	7,950	3.7
合計	1,854,151	100.0	1,850,145	100.0	4,006	0.2
臨時財政対策債除き	1,246,414	67.2	1,277,447	69.0	△ 31,033	△ 2.4

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べ0.8ポイント改善し、93.2%となった。また、実質公債費比率は11.0%、将来負担比率は109.5%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分母である経常一般財源等（歳入）が地方消費税交付金の増等により増加したことで、前年度に比べ0.8ポイント改善し、93.2%となった。100%を超える団体はなくなったものの、全23団体のうち13団体が90%を超えており、依然として財政構造の硬直化が懸念される。
- 実質公債費比率は、前年度に比べ0.7ポイント改善し、11.0%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体はなくなり、全団体18%未満となった。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経常収支比率	93.2	94.0	92.4	93.8	93.5
うち人件費	23.9	24.3	23.9	25.4	26.0
うち扶助費	11.6	11.7	11.3	11.2	10.6
うち補助費等	9.2	9.2	9.3	9.6	9.2
うち公債費	21.2	21.8	22.0	22.3	22.5
うち繰出金	11.2	11.0	10.7	10.4	10.5

公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
公債費負担比率	19.7	20.1	20.3	20.4	21.2
実質公債費比率	11.0	11.7	12.3	12.6	13.1
将来負担比率	109.5	118.6	123.2	136.3	144.2

経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	27年度(A)	26年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	1	△ 1
95%以上100%未満	4	6	△ 2
90%以上 95%未満	9	6	3
90%未満	10	10	0

公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

実質公債費比率の団体分布状況

(単位：団体)

区 分		27年度	26年度	区 分		27年度	26年度
団体数	20%以上	11	11	団体数	18%以上	0	1
	20%未満	12	12		18%未満	23	22

将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数	
	27年度	26年度
300%以上	0	0
200%以上300%未満	2	2
100%以上200%未満	2	5
0%以上100%未満	13	11
将来負担比率なし	6	5

平成27年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円, %)

区 分	歳入総額						歳出総額						実質 収支
	対前年度 増減率		地方税等		地方交付税		対前年度 増減率		義務的経費		投資的経費		
広島市	576,662	3.0	209,279	0.9	34,924	▲ 6.2	570,674	3.0	316,734	3.3	58,137	▲ 0.9	2,421
呉市	110,157	2.3	31,435	▲ 0.9	22,575	▲ 2.4	108,007	1.9	56,084	▲ 2.8	19,054	17.0	2,000
竹原市	12,626	3.4	3,847	▲ 1.8	2,741	6.6	12,496	3.6	5,489	▲ 1.2	1,652	20.6	86
三原市	47,738	▲ 0.5	14,114	▲ 4.9	10,582	▲ 3.5	46,488	▲ 1.5	23,162	▲ 3.4	7,796	11.3	897
尾道市	61,592	▲ 1.1	18,961	0.9	15,374	0.3	60,382	▲ 1.1	29,879	▲ 0.7	5,946	▲ 37.8	978
福山市	172,166	▲ 0.7	74,198	▲ 0.3	16,606	▲ 10.2	166,433	▲ 1.3	90,295	▲ 1.8	14,139	16.7	3,208
府中市	23,177	11.5	5,407	▲ 0.3	6,372	1.0	22,380	11.5	9,509	▲ 1.4	5,004	59.7	569
三次市	39,514	▲ 14.2	7,136	▲ 1.7	17,125	▲ 2.0	38,317	▲ 14.5	15,334	▲ 12.9	5,763	▲ 47.3	1,004
庄原市	32,121	▲ 0.8	4,188	▲ 1.5	15,482	▲ 3.3	31,137	0.4	13,246	▲ 4.8	5,644	10.2	921
大竹市	13,569	2.9	5,518	0.3	1,547	15.6	13,220	1.4	6,690	1.4	1,656	▲ 4.1	339
東広島市	80,154	0.7	29,744	2.0	10,808	▲ 4.5	77,659	1.6	38,129	▲ 0.8	15,717	53.8	559
廿日市市	47,803	3.0	15,631	▲ 1.6	9,324	▲ 2.6	47,177	2.8	24,718	6.5	6,992	14.3	510
安芸高田市	19,849	▲ 6.1	3,560	▲ 1.5	9,254	▲ 6.5	19,214	▲ 5.6	9,687	▲ 5.3	1,261	▲ 34.7	539
江田島市	15,549	1.6	2,649	▲ 1.4	7,045	▲ 0.1	14,790	▲ 0.3	6,706	▲ 3.3	1,676	▲ 3.7	611
府中町	19,161	28.1	7,561	8.8	1,507	6.5	18,717	27.4	8,963	1.8	3,930	217.2	429
海田町	10,752	3.2	4,114	▲ 2.1	1,147	▲ 10.7	10,259	1.7	4,586	▲ 0.2	1,842	▲ 10.5	159
熊野町	8,777	11.3	2,403	2.7	2,135	1.8	8,583	11.3	3,252	▲ 1.4	1,055	116.5	182
坂町	5,624	▲ 12.3	2,368	▲ 2.7	833	▲ 2.1	5,245	▲ 15.4	2,469	5.5	351	▲ 73.4	169
安芸太田町	9,608	7.4	931	▲ 3.0	4,254	▲ 1.2	9,063	8.1	2,688	▲ 3.9	2,479	72.0	446
北広島町	17,337	2.3	2,959	▲ 1.9	6,786	▲ 4.5	17,035	4.5	7,278	▲ 0.5	2,631	20.6	169
大崎上島町	7,117	1.7	1,224	1.0	3,263	▲ 3.6	6,796	1.4	2,786	▲ 2.7	721	46.1	217
世羅町	12,100	0.5	2,129	▲ 1.3	5,555	▲ 0.3	11,651	1.3	4,466	▲ 1.7	1,803	2.0	322
神石高原町	10,885	▲ 1.1	1,193	▲ 1.3	5,694	▲ 1.9	10,235	▲ 1.7	3,348	▲ 9.6	1,326	▲ 8.3	580
計	1,354,040	1.5	450,548	0.3	210,933	▲ 3.5	1,325,956	1.4	685,500	0.4	166,574	5.2	17,317
〃 (政令市除き)	777,378	0.4	241,269	▲ 0.3	176,010	▲ 2.9	755,282	0.2	368,766	▲ 1.9	108,437	8.8	14,896

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支 ……歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	97.4	▲ 0.3	1,001,193	0.8	9,152	▲ 20.3	0.83	0.01
呉市	94.7	▲ 2.0	133,840	2.7	9,106	2.4	0.61	0.00
竹原市	97.1	▲ 1.1	11,733	4.9	1,954	0.1	0.62	0.00
三原市	91.8	0.8	60,545	▲ 0.5	7,313	0.1	0.60	0.00
尾道市	91.4	▲ 2.0	67,909	▲ 1.8	6,881	11.6	0.59	▲ 0.01
福山市	87.3	▲ 1.2	147,051	▲ 2.7	19,799	11.5	0.81	0.00
府中市	91.1	▲ 2.5	24,936	3.8	3,249	33.3	0.48	0.00
三次市	90.3	▲ 0.6	52,819	▲ 2.8	4,536	9.5	0.33	0.00
庄原市	95.4	0.7	39,289	▲ 3.0	3,909	23.0	0.26	0.00
大竹市	94.6	▲ 2.1	21,023	0.0	1,309	12.5	0.83	▲ 0.01
東広島市	87.2	▲ 2.2	84,792	0.1	15,879	0.1	0.81	0.00
廿日市市	95.4	▲ 1.7	55,741	▲ 1.6	7,063	▲ 10.6	0.65	0.00
安芸高田市	92.4	1.1	30,498	▲ 4.9	3,854	9.7	0.33	0.00
江田島市	88.9	▲ 0.5	16,975	▲ 2.1	6,383	12.3	0.33	▲ 0.01
府中町	93.8	▲ 6.8	20,675	9.0	1,515	44.4	0.86	▲ 0.01
海田町	87.5	2.5	9,110	▲ 3.2	2,018	▲ 33.0	0.80	0.01
熊野町	93.0	▲ 3.6	6,528	1.9	1,578	2.8	0.54	0.01
坂町	83.8	2.0	4,822	0.1	2,043	3.6	0.74	0.02
安芸太田町	89.3	2.0	11,399	9.9	3,035	9.3	0.21	0.00
北広島町	89.3	0.4	18,386	0.1	2,928	8.8	0.35	0.01
大崎上島町	85.3	▲ 0.2	9,267	▲ 3.3	3,666	8.2	0.30	▲ 0.01
世羅町	84.9	▲ 2.7	12,563	▲ 3.6	3,785	5.5	0.32	0.00
神石高原町	75.3	▲ 1.4	13,058	▲ 0.7	6,017	14.8	0.22	0.00
計	93.2	▲ 0.8	1,854,151	0.2	126,973	3.5	—	—
〃 (政令市除き)	90.5	▲ 1.2	852,957	▲ 0.5	117,821	5.9	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合

(注3) 経常収支比率の計欄は、加重平均である。